

企業の事業承継に
関する報告書

2009. 3
津商工会議所

もくじ

I	調査概要	1
II	調査結果	
1.	回答者プロフィール	2
2.	事業の承継の現状	3
3.	経営者と後継者の関係	4
4.	事業承継時の問題点	4
5.	後継者が決まっていない理由	5
6.	廃業する理由	5
7.	廃業時の問題点	6
8.	廃業する時期	6
9.	企業の売却に関する意識	7
III	調査票	8

I 調査概要

1. 調査目的

近年、経営者の高齢化にともない後継者の問題は深刻なものとなってきています。

高齢の経営者が営む企業では、近い将来に事業承継か廃業の決断を迫られることとなり、中でも企業の大多数を占める小規模事業者等の事業承継が円滑に行われることは、地域経済にとっては大変重要なこととなっています。

そこで、事業承継の実態を明らかにすることを目的に、アンケートを実施致しました。

2. 調査対象

任意に抽出した850件の小規模事業者等

3. 調査期間

平成21年1月5日～1月16日

4. 調査方法

アンケートを郵送し、郵送もしくはFAXにより回収した。

5. 集計数・回収率

286事業所・33.6%

6. 調査機関

津商工会議所・専門相談センター

Ⅱ 調査結果

1. 回答者プロフィール

(1) 業種 (図1-1)

アンケート調査の回答事業所の業種については、最も割合の高かったのが「小売業」の21.0%、次いで「建設業」・「サービス業」が同率の19.6%、「製造業」の14.0%の順であった。

(2) 経営組織 (図1-2)

経営組織については「法人」が72.5%を占め、「個人」が25.0%であり、無記入が2.5%であった。

(3) 常時従業員数 (図1-3)

常時従業員数については、最も割合が高かったのが「5人以下」の77.0%、次いで「6~20人」の16.4%であった。

(4) 代表者の年齢 (図1-4)

代表者の年齢については、最も割合が高かったのが「61~70歳」の37.5%、次いで「51~60歳」の35.0%、「41~50歳」の15.0%の順であった。

また、事業承継の時期が近いと思われる世代である「51~60歳」の35.0%、「61~70歳」の37.5%、「71歳以上」の7.5%を合計すると、全体の8割を占める割合であった。

図1-1 業種

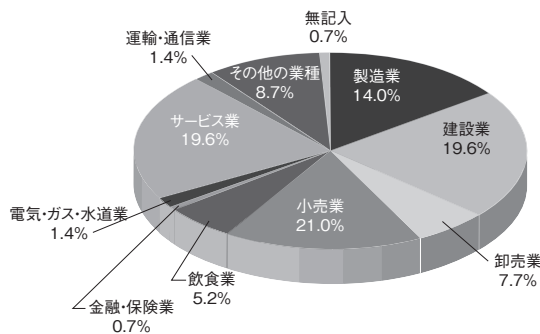


図1-2 経営組織

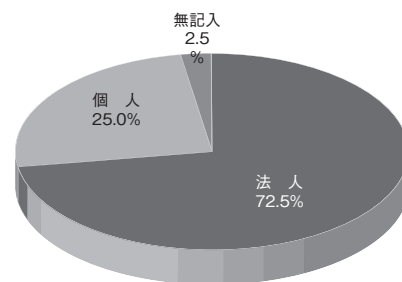


図1-3 常時従業員数

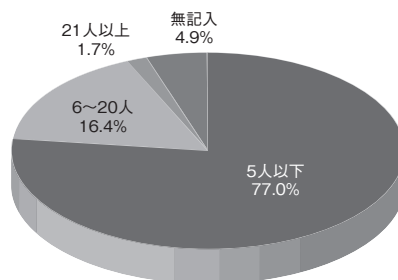
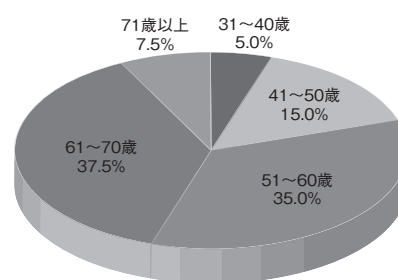


図1-4 代表者の年齢



2. 事業承継の現状

(図2)

後継者が決まっているは約3割

全体で見ると最も割合が高かったのは「後継者が決まっていない」の34.6%、次いで「自分の代で廃業を検討」が33.2%、「後継者が決まっている」の31.1%と良く似た割合であった。

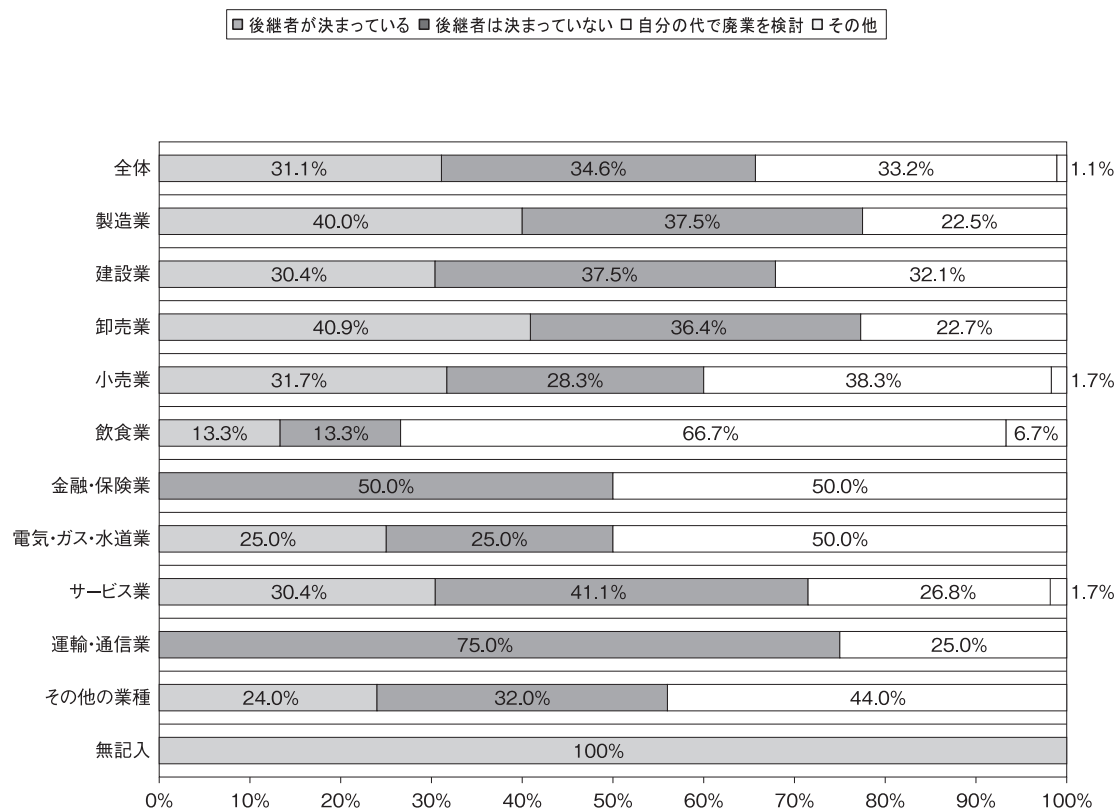
業種別では、「後継者が決まっている」と答えた内、最も割合が高かったのは卸売業の40.9%であり、次いで製造業40.0%、小売業31.7%であった。

一方、「自分の代で廃業を検討」と答えた内、最も割合が高かったのは飲食業の66.7%で、次いで金融・保険業と電気・ガス・水道業が同率の50.0%であった。

年齢別では、「後継者が決まっている」と答えた内、最も割合が高かったのは「71歳以上」の48.9%であり、次いで「61～70歳」43.9%、「51～60歳」の24.3%であった。

一方、「自分の代で廃業を検討」と答えた内、最も割合が高かったのは「71歳以上」の38.3%で、次いで「61～70歳」の35.7%、「51～60歳」の35.1%であった。

図2 事業承継の現状



3. 経営者と後継者の関係

(図3)

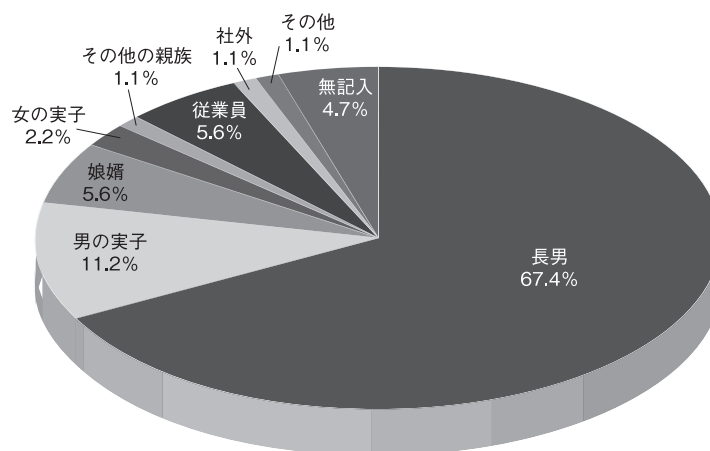
後継者の9割弱が親族

全体で見ると「後継者が決まっている」と答えた事業所の内、最も割合が高かったのが「長男」の67.4%、次いで「男の実子」11.2%、「娘婿」の5.6%、さらに「女の実子」の2.2%、「その他の親族」の1.1%を合わせると、87.5%で9割弱が親族であった。

一方、「従業員」の5.6%、「社外の人」の1.1%と親族以外の者が後継者である割合は、1割にも満たなかった。

小規模事業所等においては、親族以外の者が事業承継するケースは少なかった。

図3 経営者と後継者の関係



4. 事業承継時の問題点 (承継決定企業) (複数回答)

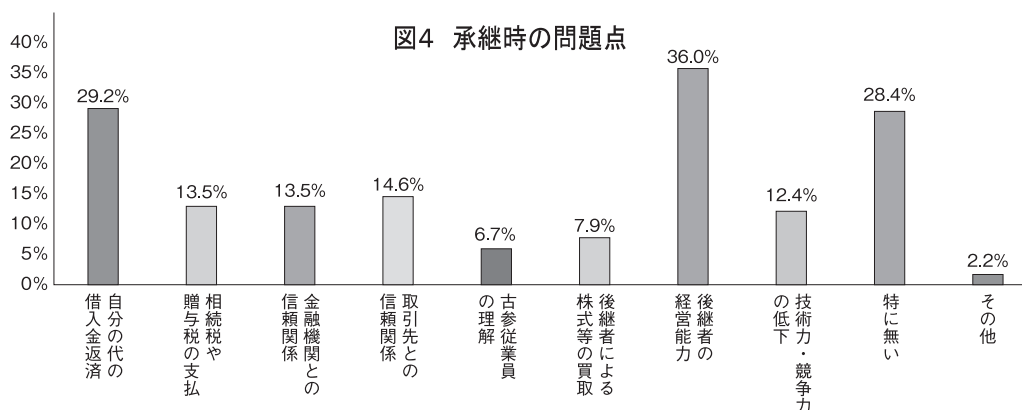
(図4)

後継者の経営能力が4割弱が一番

「後継者が決まっている」と答えた事業所では、円滑に事業承継が出来るかが関心事となるが、事業承継時に問題になりそうなこととして、最も割合が高かったのが「後継者の経営能力」の36.0%、次いで「自分の代の借入金返済」の29.2%、また「特にない」との回答も28.1%であった。

事業承継時の問題として一般的に注目されている相続税や贈与税、後継者による株式や事業資産の買取などであるが、その割合は意外と少なく「相続税や贈与税の支払」が13.5%、「後継者による株式等の買取」が7.9%であった。

図4 承継時の問題点



5. 後継者が決まっていない理由（承継未定企業）

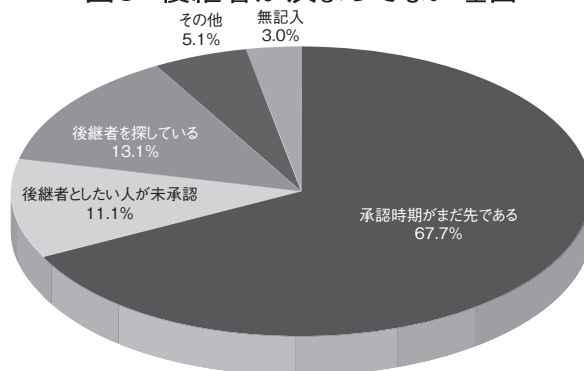
（図5）

「事業承継時期がまだ先である」が7割弱で一番

全体で見ると、後継者が決まっていない理由として、最も割合が高かったのが「事業承継時期がまだ先である」の67.7%、次いで「後継者を探している」の13.1%、「後継者として本人が未承諾」の11.1%となった。

また、「事業承継時期がまだ先である」と答えた内、事業承継の時期が近いと思われる年代をみると、「51～60歳」で53.6%、「61～70歳」で45.0%、「71歳以上」でも16.7%が「事業承継時期がまだ先である」と答えており、事業承継の対応が先送りとなっているようである。

図5 後継者が決まっていない理由



6. 廃業する理由（廃業検討企業）

（図6）

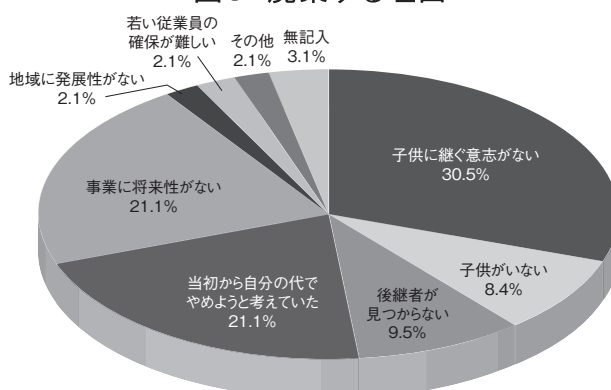
後継者の不在による理由は5割弱に止まる

全体で見ると廃業する理由として、最も割合が高かったのが「子供に継ぐ意思がない」30.5%で、次いで「当初から自分の代でやめようと考えていた」「事業に将来性がない」が同率の21.1%であった。

廃業する理由を分析してみると、後継者に関わる項目である「子供に継ぐ意思がない」30.5%、「後継者がみつからない」9.5%、「子供がいない」8.4%を合計すると48.4%と約半数を占めた。

一方で、後継者に関わる項目以外をみると「当初から自分の代でやめようと考えていた」「事業に将来性がない」が同率の21.1%、「地域に発展性がない」2.1%、「若い従業員の確保が難しい」2.1%、「その他」2.1%を合計すると48.5%と約半数を占め、ほぼ同じ割合となった。

図6 廃業する理由



7. 廃業時の問題点（廃業検討企業）

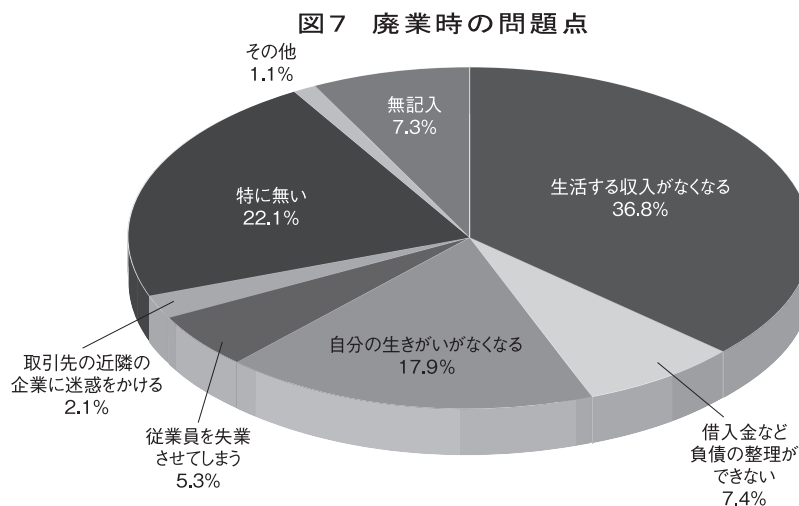
（図7）

「生活する収入がなくなる」が約4割で一番

全体でみると廃業すると最も問題になることとしては、1番割合が高かったのが「生活する収入がなくなる」の36.8%、次いで「特にない」22.1%、「自分の生きがいがない」17.9%であった。

一方で、「従業員を失業させてしまう」や「取引先や近隣の企業に迷惑をかける」はそれぞれ5.3%、2.1%と少なかった。

将来、廃業時には約8割の事業所で何だかの問題に直面する結果であった。



8. 廃業する時期（廃業検討企業）

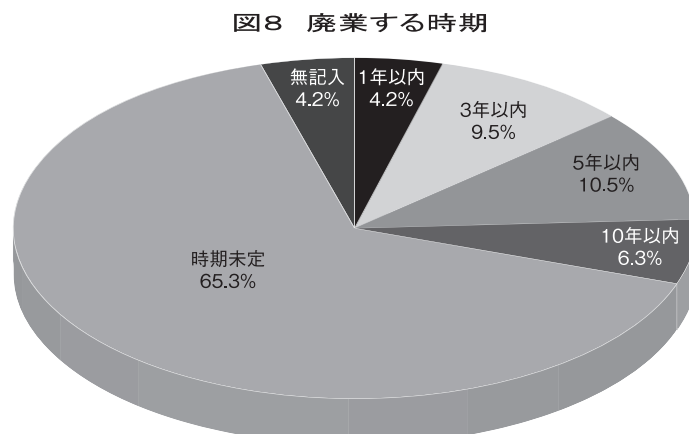
（図8）

10年以内に約3割が廃業を検討

全体でみると自分の代で廃業を検討と答えた事業所の内、最も割合が高かったのは「時期は未定」の65.3%、次いで「5年以内」10.5%、「3年以内」9.5%であった。

51歳以上を見ると「51～60歳」では69.2%、「61～70歳」では62.9%、「71歳以上」でも61.1%が「時期は未定」と答えた。

さらに、「1年以内」の4.2%、「3年以内」9.5%、「5年以内」の10.5%、「10年以内」の6.3%の合計は30.5%となり、10年以内に約3割の事業所が廃業を検討すると答えた。



9. 企業の売却に関する意識（承継未定企業）

(図9)

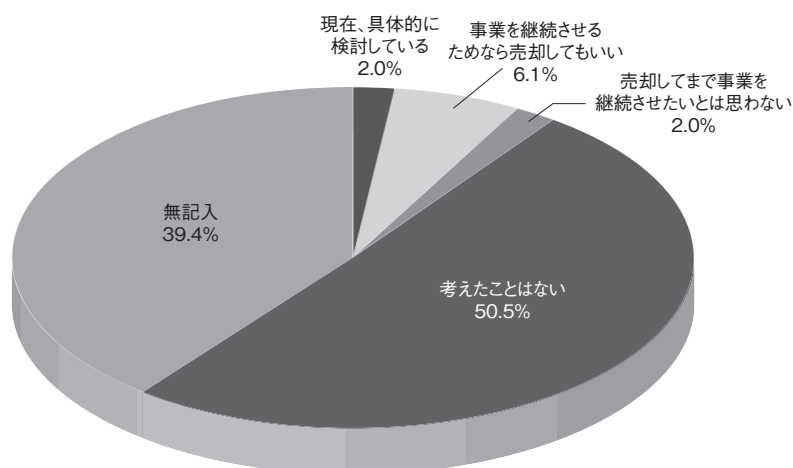
売却については否定的

全体で見ると自社の売却（合併や M&A を含む）に関しては、最も割合が高かったのが「考えたことはない」50.5%、次いで「無記入」39.4%であった。

一方、「事業を継続させるためなら売却してもよい」の6.1%、「現在、具体的に検討している」の2.0%を合わせても1割にも満たなかった。

この結果から小規模事業者等は、会社及び事業を売却する意識はほとんどないことが窺える。

図9 企業の売却意識



企業の事業承継に関するアンケート

※あなたの事業所について、下記質問の該当する番号に○印を付してください。

問1. 業種(主たる業種 1つ選択)

1. 製造業	2. 建設業	3. 卸売業	4. 小売業	5. 飲食業
6. 金融・保険業	7. 電気・ガス・水道業	8. サービス業	9. 運輸・通信業	10. その他()

問2. 経営組織

1. 法人	2. 個人
-------	-------

問3. 常時従業員数

1. 5人以下	2. 6～20人	3. 21人以上
---------	----------	----------

問4. 代表者の年齢

1. 30歳以下	2. 31～40歳	3. 41～50歳	4. 51～60歳	5. 61～70歳	6. 71歳以上
----------	-----------	-----------	-----------	-----------	----------

問5. 事業の承継について

1. 後継者が決まっている	2. 後継者は決まっていない	3. 自分の代で廃業を検討	4. その他()
---------------	----------------	---------------	-----------

↓
問6へ

↓
問7へ

↓
問8へ

問6-1. 問5で「1. 後継者が決まっている」とお答えの方のみお答え下さい。

経営者と後継者の関係

1. 長男	2. 長男以外の男の実子	3. 娘婿	4. 女の実子
5. その他の親族	6. 従業員	7. 社外の人	8. その他()

問6-2. 承継時に問題になりそうなこと(承継決定企業、複数回答可)

1. 自分の代の借入金返済	2. 相続税や贈与税の支払
3. 金融機関との信頼関係	4. 取引先との信頼関係
5. 古参従業員の理解を得ること	6. 後継者による株式等の買い取り
7. 後継者の経営能力	8. 技術力・競争力の低下
9. 特になし	10. その他()

問7 問5で「2. 後継者は決まっていない」とお答えの方のみお答え下さい。

後継者が決まっていない理由(承継未定企業)

1. 事業承継時期がまだ先である	2. 後継者にしたい候補が複数おり決めかねている
3. 後継者として本人が承諾していない	4. 後継者を探している
5. その他()	

問8-1. 問5で「3. 自分の代で廃業を検討」とお答えの方のみお答え下さい。

廃業する理由(廃業検討企業)

1. 子供に継ぐ意思がない	2. 子供がいない
3. 適当な後継者がみつからない	4. 当初から自分の代でやめようと考えていた
5. 事業に将来性がない	6. 地域に発展性がない
7. 若い従業員の確保が難しい	8. その他()

問8-2. いま、廃業すると最も問題になること(廃業検討企業)

1. 生活する収入がなくなる	2. 借入金など負債の整理ができない
3. 自分の生きがいなくなる	4. 従業員を失業させてしまう
5. 取引先や近隣の企業に迷惑をかける	6. 特に問題はない
7. その他	

問8-3. 廃業する時期(廃業検討企業)

1. 1年以内	2. 3年以内	3. 5年以内	4. 10年以内	5. 時期は未定
---------	---------	---------	----------	----------

問9. 企業の売却(合併及びM&Aを含む)に関する意識(承継未定企業)

1. 現在具体的に検討している	2. 事業を継続させるためなら売却してもよい
3. 売却してまで事業を継続させたいとは思わない	4. 考えたことはない

* ご協力ありがとうございました。

企業の事業継承に関する報告書

平成 21 年 3 月

■編集 津商工会議所・中小企業相談所

■発行 津商工会議所

本所 〒514 - 0033 津市丸之内 29-14

TEL 228 - 9141 FAX228 - 7317

支所 〒514 - 1135 津市久居本町 1347-1

TEL 255 - 2343 FAX 256 - 3665